

## [開会挨拶 1]

### 黒澤賢治（JA 総合営農研究会 代表委員）

故・今村先生を中心にJA-IT研究会が創設されて以来、すでに54回の公開研究会が開催されています。その間、米の問題やとりわけTPP問題等々を研究会で議題にしながら、さまざまな角度から検証と実践をしてきたところであります。加えて、10年余、若手の人材の皆さんを主な対象に「人材養成セミナー」を開催してきました。

さて、JAの合併がかなり進んで、1県1JAもそぞろ出てきているところでありまして、そんな面では地域づくりやJAのあり方、協同活動の具体的なキーポイント等がさまざま出てきております。当研究会も「JA-IT研究会」から「JA総合営農研究会」へと名前を一新し、これから新たな取り組みをしたいと思っていますところであります。

いくつかだけお話をさせていただいて、ご理解を賜りたいと思います。

一つは、全国各地で、JAのそれぞれの個別型の営農経済改革がちょうどスタートして、実践に入ってくる段階を迎えております。JAは計画を作るのは非常にうまいのですが、具体的な実践になりますと、非常に尻すぼみになってしまう。そういう今までの経過を反省しながら、しっかりとした営農事業改革、すなわち具体的には、損益ベースで、まずは、収支の自己完結を狙えるような、そんなトライをする研究会でありたいと思います。

あわせて、組合を構成しているメンバーの皆さんが非常に多様な変化を遂げてきています。法人、家族経営の大型経営体、あるいは兼業等々と、しっかりと組合員をセグメントしたうえで営農経済事業の収支改善をはかっていきたい。そのための研究・論議をいただきたいと考えているところであります。

私どもJA甘楽富岡も、販売事業の収支に課題を抱えてきました。そこで手数料の大改革に取り組みました。私どもの販売事業のなかで一番低い手数料率は市場出荷の1.5%でしたが、これを3%に上げたのです。他方、プロ・ゾーンの方は25%の手数をいた

だいています。このように販売形態ごとのセッティングが完了したところです。

あわせて、営農経済事業のなかで

一番課題と問題点をはらんでいる指導事業については、合併後の長きにわたっての活動を組合員の皆様からも評価いただき、平等割1万円、それから販売事業の事業高割による賦課金をいただくという結論を得たところであります。新年度から、指導事業の関係についても、潤沢な、とまではいきませんが、しっかりとJAの営農指導員づくりと組合員への指導ができる体制の構築を計画したところであります。



JA営農経済事業改革のなかでは、たとえば、農産物の高付加価値化を目指した販売力強化、生産コスト低減、農業生産の拡大、地域の活性化……こういったことが掲げられています。しかし、内容が具体的でなく、美辞麗句を掲げているだけのところも随所に見られるわけであります。もう一方では、地域農業の包括的な支援、地域営農システムの再構築、さらには地域特性を生かした多様で効率的な地域農業施策の実践をしていこうということも言われております。組合員が減少するなかで、しっかりと地域づくりや異業種と連携をした事業も行なわれつつあります。いずれにしても、最終的に営農経済事業をどういう方向で組合員の皆さんとつくっていくかが大きなポイントではないかと感じるしだいであります。

本来JAは、まず営農経済事業があり、そこにさまざまな事業が連携をしていくスタイルだと私は認識をしています。協同組合が協同活動を捨てて、協同活動をなくして、できる事業はほとんどありません。したがって営農経済事業改革の基本的スタンスは、協同活動を活性化し、大勢の多様な皆さんが関われ

る事業にしていくということなのだろうと感じているところでもあります。

本日、講師の皆様には、コロナ禍で大変苦勞されながら、あるいは会場へお越しいただき、あるいはリモートでご参加をいただいております。皆様から先進事例を御披露いただき、今日の研究会を進行させていただきたいと思っております。

これまで我々が研究会として論議し実践してきた

方向性に、幾分の誤りもないということをしかりと確認して、さらなる高みに向かって研究会を運営させていただきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。メンバーの皆さん、大勢の皆さんが同じ課題や問題点を持っているわけでありまして、一日も早く、JA総合営農研究会のメンバーの皆さんの英知と勇気と果敢な決断をもって、しっかりと再生構築ができますことをお願いして、開会の挨拶に代えたいと思っております。

## [開会挨拶 2]

肱岡弘典（JA 全中 常務理事）

全中で、組合員の営農と暮らしの分野を担当しております。皆様どうぞよろしくお願いいたします。まずもって、昨今の大雪の被害に遭われていらっしゃる地域の皆様には心からお見舞いを申し上げます。政府も復興支援のため速く動いております。1日も早い復旧を心からお祈り申し上げます。

さて、このJA総合営農研究会は、2001年の9月に設立され、今年で丸20年ということになります。この長きにわたって、我々JA職員による相互研鑽の場として、これまでいろんな多くの成果を挙げてこられた研究会だと私は認識をしております。この間亡くなられた今村先生をはじめ、今度新しい代表委員に就任された黒澤様、副代表委員の仲野様、吉田様には、長い間この研究会を引っ張ってきていただきました。

JAグループは今年10月14日に第29回JA全国大会を開催する予定であります。それに向けて、いま全中の内部で検討を始めておりまして、6月の全中理事会で組織協議案を正式に決定し、それに基づいて各県で組織協議をしていただく。この結果を踏まえて、9月の全中理事会で大会の協議案を決定して、10月の全国大会に臨むというスケジュールになってございます。よろしくご承知おきをいただきたいと思います。

現在、全国大会に向けて課題の整理と、何をJAグ

ループとして議論すべきかという論点整理の段階に入っております。次の2本の柱を基本に組織協議していこうということになっております。

1本目が、食料・農業・地域基盤の確立。このことに向けてどういう取り組みをしていくべきかということでは、今、黒澤代表委員からも話がございましたが、農業を維持していくためには、地域づくり、組合員だけではなくてそこに住まう地域の住民の方とのつながりも非常に大事になってまいります。

もう1つの柱は、そういう組合員あるいは地域住民の皆様の負託に応えるためのJA自体の組織基盤、あるいは事業基盤の確立をどう図っていくかということ。この2本柱について、組織で議論をしようという方向であります。

これから全中内部でもいろいろ検討してまいりますので、組織協議案が出た段階では皆様のご意見をそれぞれお聞かせいただきたいと思います。私どもの営農の部署でも何回も検討を重ねているところがございます。本日は、それぞれの地域での営農経済事業の貴重な事例について、我々に対して情報を共有していただきますので、心から感謝を申し上げます。

参加者の皆様に多くのヒントが与えられ、有意義な研究会となることをご祈念申し上げまして、開会のご挨拶とさせていただきます。本日はどうぞよろしくお願いいたします。